おかやまコープ。暮らしをつくる Vol③

安全なものを安心して食べたい―。そんな消費者の願いから、生活協同組合おかやまコープが開発・普及に力を入れてきたのが〝おかやま育ち〟商品。地域で生産されたものを、その地域で消費する「地産地消」活動として、県内産地と提携した産直商品や加工品がラインアップしてきた。「食をめぐる消費者の不安が高まっている今、地産地消は生産者の「顔」が見えることで安心でき、食料の二割を海外に依存する日本の食料自給率の向上につながる」と同コープ。産直事業で組合員との交流も進む卵と有機ニンジンの生産者を訪ねた。

苦境支えた組合員の信頼

産直たまご　生産者　橋本 忠志さん（高梁市）

澄んだ空気と緑に囲まれた山あい。〝おかやま育ち〟の「産直たまご」を生産する橋本農場（高梁市）では、橋本忠志さん（76）、邦江さん（71）夫妻が産みたての卵を一つ一つ、手に取ってはトレーに収める集卵作業を続けていた。「こうして養鶏業を再開できたのも、おかやまコープや地域の皆さんが支援してくれたおかげ。本当に助かりました」

橋本農場で国内七例目の高病原性鳥インフルエンザが発生したのは昨年一月。鶏の異変に気付いた橋本さんが即座に家畜保健衛生所に通報したことで、早期の感染確認と防疫措置がとられ、被害が拡大することなく三月に終息宣言が出された。しかし、飼育していた一万二千羽はすべて殺処分。橋本さんは「精神的にも、資金的にも何も考えられなかった」と振り返る。

鳥インフルエンザ被害に支援金

鳥インフルエンザは感染経路が明確でなく、防止の決め手がない。養鶏すべてを処分した生産者は収入源を失い、事業再開をあきらめるケースが多いという。同コープは、突然窮地に立たされた生産者を支えようと、「コープ産直たまご生産者支援基金」を設け、卵一パックにつき一円の積み立てを始めた。組合員の善意が形となり、支援金二百八十万円が橋本さんに贈られた。安全が確認された橋本農場は六月、鶏約二千羽を購入し、経営再開に踏み切った。

基金創設で卵は値上がりしたが、「組合員から苦情が出なかったのは、橋本さんとの信頼関係があればこそ」と同コープ全体理事の吉田弘美さんは強調する。橋本さんは県内各地の商品セミナーに依頼を受けては出向き、鶏のえさや飼育方法を説明し、卵のおいしさと安全性を語っていた。吉田さんは「実直で、養鶏業に注ぐ情熱が伝わった。文字通り、お互いの『顔』が見える関係を築いてきたんです」。橋本さんも「鳥インフルエンザと分かった時、組合員さん一人一人の顔が浮かんだ。本当に申し訳なくて―」。そんな橋本さんを励ます組合員の手紙やファクスを、夫妻は今も大切に保存している。

産みたての卵を集卵する橋本忠志さん、邦江さん夫妻

談笑する橋本夫妻（左）と吉田さん

「おかやま育ち」は、おかやまコープが開発し、岡山県内の産地と提携した「産直商品」や県内産の農水畜産物を使った「加工食品」のこと。生協組合員と生産者の交流も積極的に進めている。

食と農つなぐ 地産地消

食料賄う生産者の責任痛感

有機ニンジン　生産者　香西 達夫さん（総社市）

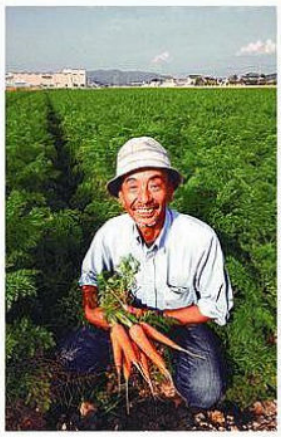
一面に緑の畝が延びるニンジン畑。収穫機が見る見るニンジンを引き抜き、葉をカットしていく。十一月、おかやまコープ〝こだわり育ち〟ブランドの産直野菜「香西さんちのにんじん」の本格出荷が始まった。

香西達夫さん（76）が代表を務める有限会社・吉備路オーガニックワークは、高梁川流域の畑約三ヘクタールで有機栽培し、年間約百三十トンを出荷。米と大豆も手掛けている。農薬や化学肥料を一切使わず、国の「有機JAS」、岡山県独自の「おかやま有機無農薬農産物」の認定を取得。吉田さんは「有機栽培だから安心だし、甘くて、土の香りを感じるんですよ」と人気商品に太鼓判を押す。

ニンジンの出来を左右するのは「土中の水分量」という。土壌の状態を見極め、完璧な水管理をしても、天気だけはままならない。「しかも広い畑で農薬も除草剤も使わず、草取りや間引きが手作業なんて本当に大変」。圃場を訪れた吉田さんは目を見張った。

香西さんが有機農業を始めたのは一九八二年。自然食の食堂を開こうと見学した農家で興味を抱き、喫茶店主から転身した。規模を拡大する中で技術を培い、現在、二十～三十代の若手従業員五人が共に汗を流す。昨夏からは播種前に透明のポリマルチで土壌を覆う太陽熱処理を試み、雑草を抑制することができたという。

食の安全・安心や環境保全に関心が高まる中、「食料を賄う生産者の責任を痛感する」と香西さん。「今後も圃場を広げ、生産コストの削減を図るとともに意気込みを語ってくれた。


有機ニンジンを育てる香西達夫さん

土を落とし、きれいに水洗浄して出荷するのも安全へのこだわりから

積極的な食育活動

おかやまコープでは、県内六つの地域ごとに、産地見学など独自の食育活動を展開。今秋は香西さんのニンジン畑も二地域が産地交流で訪れた。「最近は体験型の企画が多く、無農薬の大根・白菜づくりや、家庭でプランターを使ったサラダ菜の栽培に挑戦している地域もあります。集中豪雨で苗が全滅し、自然とのかかわりを痛感したり、農薬を使わない生産者の手間と苦労に思いをはせています」（吉田さん）。また「フードマイレージゲーム」のように、環境の視点から食を学ぶ場面もある。

食育活動などを通して消費者が学んだことを実践できるよう、おかやまコープは「国産農産物や地域商品の品ぞろえを増やし、自給率向上を目指して地産地消の取り組みを進めていきたい。あわせて、海外への食料依存が避けられない今の段階では、安全な輸入食品を確保していく仕組みを引き続き強化していく」という。

橋本農場では今、被害発生時と同じ規模の、ひなを含め約一万一千羽が鶏舎に戻っている。「安全でおいしい卵にこだわってきたからこそ、組合員の皆さんが地産を救ってくれた。飼料や燃料の急騰で経営環境は厳しくなりましたが、これからもおいしく安心して食べていただける卵を提供します」。橋本さんの決意に、「私たち消費者は、そのような商品を選ぶことで、生産者を支えていきたい」と吉田さん。信頼関係は一層深まっているようだ。

「こだわり育ち」は、おかやまコープ・オリジナルの産直野菜。同コープの「産直原則」を満たし、さらに同コープが定めた22の「不使用農薬」を使わず生産されている。また、栽培方法の事前確認・産地点検・残留農薬検査を行っている。

企画・制作／山陽新聞社広告局

産直産地との交流会

産直事業は生産者と消費者のお互いの心の結びつきが大切です。おかやまコープの組合員と生産者がさまざまな機会に交流し、お互いの立場を理解して誠実な取り引きを行うことで、信頼関係が生まれ、地産地消の理解につながります。

2008年10月、香西さんとおかやまコープ組合員の産地交流会の様子

「安全・安心」でおいしい食品のために生産者と消費者の相互の信頼関係を大切にしています。

生活協同組合おかやまコープ。
インフォメーションセンター　0120-662-538　http://okayama.coop/

産直たまご基金

この基金は、コープ産直たまご生産者が鳥インフルエンザなどの不慮の被害にあった場合、事業再開への支援をすることを目的にしています。組合員が購入するコープ産直たまご1パックにつき1円を募金として積み立て、被害にあった生産者に贈ります。

支援基金マーク

2007年7月、被害に遭われた生産者へ支援金を贈呈